

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第98期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅 建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員総合企画部長 辻野 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号  
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 音 元 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社北國銀行 富山支店  
(富山県富山市本町5番21号)  
株式会社北國銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)  
株式会社北國銀行 大阪支店  
(大阪府中央区北浜4丁目1番21号)

(注) 印は、証券取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	92,000	72,281	72,666	68,811	73,073
連結経常利益	百万円	5,573	4,837	7,008	10,455	13,700
連結当期純利益	百万円	3,175	1,476	4,645	4,942	6,102
連結純資産額	百万円	180,239	184,987	192,844	201,291	211,382
連結総資産額	百万円	2,987,937	2,919,049	2,954,243	2,969,168	3,009,764
1株当たり純資産額	円	514.04	525.52	547.94	572.10	613.54
1株当たり当期純利益	円	9.05	4.07	13.06	13.88	17.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.19	11.66	12.15	12.59	12.50
連結自己資本利益率	%	1.69	0.80	2.45	2.50	2.95
連結株価収益率	倍	48.59	130.38	45.83	36.22	32.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	100,738	86,572	36,235	40,629	13,136
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,990	16,176	24,863	61,691	17,687
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,192	2,171	2,165	2,363	5,561
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	72,896	141,094	77,793	54,374	53,393
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,378 [528]	2,291 [564]	2,229 [619]	2,140 [656]	2,108 [674]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	78,661	60,549	60,360	55,852	60,034
経常利益	百万円	5,093	4,518	6,247	9,279	12,722
当期純利益	百万円	3,049	1,633	4,598	4,837	6,140
資本金	百万円	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673
発行済株式総数	千株	353,901	353,901	353,901	353,901	346,401
純資産額	百万円	180,896	184,855	192,606	200,935	211,018
総資産額	百万円	2,970,499	2,905,866	2,940,982	2,954,672	2,993,960
預金残高	百万円	2,700,211	2,578,831	2,583,381	2,571,458	2,588,574
貸出金残高	百万円	2,007,527	2,043,785	2,061,261	2,038,737	2,065,022
有価証券残高	百万円	620,476	640,041	668,650	736,209	740,467
1株当たり純資産額	円	511.18	522.43	544.41	568.05	609.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	8.61	4.50	12.88	13.53	17.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.02	11.49	11.95	12.38	12.27
自己資本利益率	%	1.62	0.89	2.43	2.45	2.98
株価収益率	倍	51.06	117.93	46.48	37.15	31.93
配当性向	%	69.64	133.26	50.44	44.32	34.27
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,205 [473]	2,108 [508]	2,018 [547]	1,927 [582]	1,908 [605]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第98期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月22日に行いました。

3 第96期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は創立60周年記念配当であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 第95期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。

## 2【沿革】

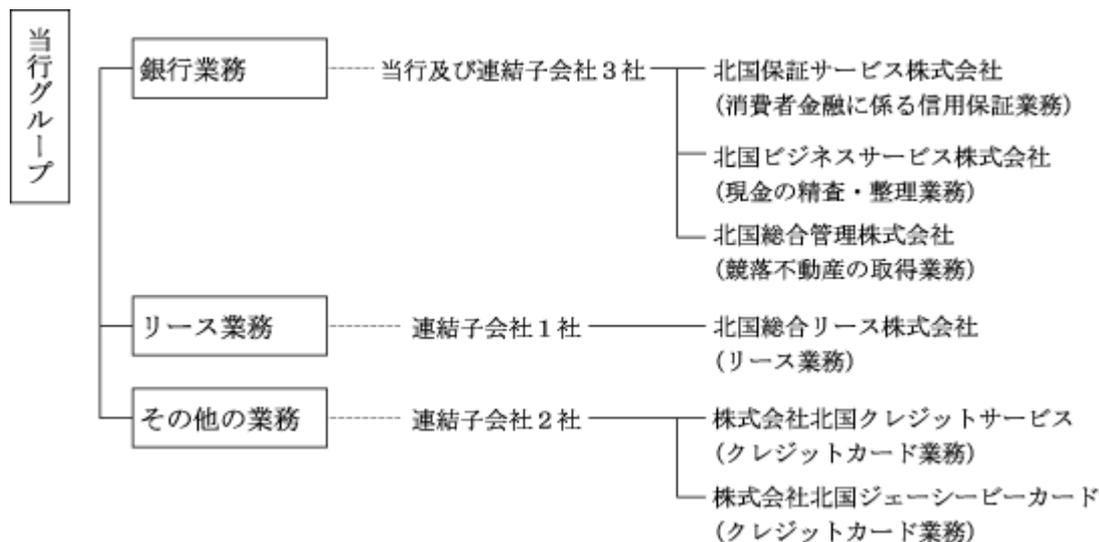
昭和18年12月	石川県下の株式会社加能合同銀行、株式会社加州銀行及び株式会社能和銀行の3行が合併し、株式会社北國銀行を設立(設立日12月18日、公称資本金2,000万円、払込資本金6,292,400円、本店金沢市)
昭和33年3月	現在地に新店完成
昭和36年4月	外国為替業務取扱開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和49年2月、両市場第一部に指定替)
昭和49年4月	北国総合リース株式会社設立
昭和53年2月	全店オンラインシステム完成
昭和56年6月	株式会社北国クレジットサービス設立
昭和57年11月	新電算機センター完成
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和58年7月	北国保証サービス株式会社設立
昭和58年7月	財団法人北國銀行産業振興財団設立
昭和61年9月	北国ビジネスサービス株式会社設立
昭和62年7月	外国為替コルレス契約包括承認銀行認可
昭和63年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務の免許取得
平成2年1月	新オンラインシステム稼働
平成3年4月	株式会社北国石川ジェーシービーカード設立
平成4年4月	電算機センター新事務棟・メール棟完成
平成4年4月	C I 導入
平成5年1月	新端末機システム導入
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年4月	北国総合管理株式会社設立
平成10年12月	投資信託の取扱開始
平成12年2月	株式会社北国石川ジェーシービーカードが株式会社北国ジェーシービーカードに社名変更
平成12年12月	基幹システムを日本IBM(株)へアウトソーシング
平成13年4月	保険の窓口販売開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売開始
平成17年4月	証券仲介業務開始

(平成18年3月末現在 国内本支店120、出張所9、海外駐在員事務所1、連結子会社6社)

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



連結子会社でありました、北国橋立代理店株式会社、北国能登島代理店株式会社、北国蛸島代理店株式会社、北国山島台代理店株式会社は、清算事務の終了により、連結の範囲より除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 北国総合 リース株 式会社	石川県 金沢市	90	リース業	30.27 (24.62) [24.49]	4 (4)		金銭貸借 預金取引	建物賃借 リース取引	
株式会社 北国クレ ジットサ ービス	石川県 金沢市	100	クレジッ トカード 業	60.00 (45.00)	3 (3)		金銭貸借 保証 預金取引	建物賃借	
北国保証 サービス 株式会 社	石川県 金沢市	90	信用保証 業	66.66 (53.33)	3 (3)		保証 預金取引		
株式会 社北国ジ ェーシー ーカード	石川県 金沢市	100	クレジッ トカード 業	74.00 (24.00)	4 (4)		金銭貸借 保証 預金取引		
北国ビジ ネスサー ビス株式 会社	石川県 金沢市	20	現金の精 査・整理 業務	100.00	3 (3)		預金取引	建物賃借	
北国総合 管理株式 会社	石川県 金沢市	100	競落不動 産取得業 務	100.00	4 (3)		預金取引		

(注) 1 連結子会社でありました、北国橋立代理店株式会社、北国能登島代理店株式会社、北国蛸島代理店株式会社、北国山島台代理店株式会社は、清算事務の終了により、連結の範囲より除外しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 経常収益	11,727百万円	(4) 純資産額	3,451百万円
(2) 経常利益	870百万円	(5) 総資産額	39,684百万円
(3) 当期純利益	521百万円		

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他の業務	合計
従業員数(人)	2,035 [673]	35 [1]	38 [-]	2,108 [674]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員646人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,908 [605]	37.7	15.4	6,604

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員588人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当行の従業員組合は、北國銀行従業員組合と称し、組合員数は、1,497人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

当地経済の動向をみますと、製造業では、建設機械は旺盛な海外需要を背景に増勢が続き、工作機械、プレス機械も自動車関連の活発な設備投資を受け好調に推移しました。また、電子機器関連はデジタル家電が牽引し回復傾向となり、繊維機械は中国向け織機の受注に持ち直しの動きがみられました。一方、繊維工業は高付加価値品に堅調な動きがみられましたが依然厳しい状況が続きました。非製造業では、新車販売は軽自動車为好調に推移しましたが普通乗用車は前年割れが続き、大型小売店販売は雇用・所得環境の改善に伴い幾分明るさがみられたものの、全体としては盛り上がりを欠く展開となりました。また、住宅建築は低位横這いで推移し、温泉旅館業は浴客数、消費額の減少が続き、厳しい状況となりました。

このように当地経済は、業種や企業間の格差がみられるものの、製造業を中心に緩やかながら回復傾向となりました。

このような環境の中、北國銀行グループは、親会社である北國銀行を中心として営業基盤の拡充と収益の確保に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

主要勘定では、預金は、法人預金、公金預金が順調に推移した結果、前期末比165億円増加し、期末残高は2兆5,824億円となりました。一方、貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に推移し、また企業向け貸出についても増加した結果、前期末比275億円増加し、期末残高は2兆491億円となりました。また、有価証券は前期末比46億円増加し、期末残高は7,427億円となりました。

損益面におきましては、投資信託の販売等による手数料収入の増加や経費の節減及び有価証券運用損益の増加により、経常利益は前期比32億44百万円増加の137億円、当期純利益は前期比11億59百万円増加の61億2百万円を計上することができました。

また、当行単独の損益でも連結ベースと同様の理由により、本業部門の収益を示すコア業務純益が、前期比16億12百万円増加の177億30百万円、経常利益は、前期比34億43百万円増加の127億22百万円、当期純利益は前期比13億3百万円増加の61億40百万円となりました。

なお、自己資本比率は連結ベースで12.50%（うちTier 比率11.54%）、当行単独で12.27%（うちTier 比率11.31%）となり、引き続き高水準を維持しております。

また、事業の種類別セグメント状況については、厳しい環境下、グループ全体として経営の効率化に努めた結果、経常利益は、銀行業務で前期比31億89百万円増加の128億50百万円、リース業務で前期比3億84百万円増加の7億95百万円、その他業務で前期比3億61百万円減少の85百万円となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に、131億36百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還により、176億87百万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等により、55億61百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に比べて9億80百万円減少し、533億93百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金の利回り低下により、国内業務部門で437億46百万円、国際業務部門で27億60百万円、全体で464億70百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で10億45百万円となり、国際業務部門では外貨調達金利の上昇により、18億46百万円となりました。全体では28億55百万円となり、資金運用収支は全体で436億15百万円となりました。

また、役務取引等収支は、投資信託の販売等による手数料収入の増加により、89億69百万円となり、その他業務収支は9億2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	42,961	1,543		44,505
	当連結会計年度	42,701	913		43,615
うち資金運用収益	前連結会計年度	44,149	2,816	40	46,925
	当連結会計年度	43,746	2,760	36	46,470
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,187	1,273	40	2,420
	当連結会計年度	1,045	1,846	36	2,855
役務取引等収支	前連結会計年度	7,649	87		7,737
	当連結会計年度	8,890	79		8,969
うち役務取引等収益	前連結会計年度	9,378	160		9,538
	当連結会計年度	10,696	145		10,842
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,728	72		1,801
	当連結会計年度	1,806	66		1,873
その他業務収支	前連結会計年度	415	38		453
	当連結会計年度	730	171		902
うちその他業務収益	前連結会計年度	10,903	184		11,088
	当連結会計年度	11,126	332		11,459
うちその他業務費用	前連結会計年度	10,488	145		10,634
	当連結会計年度	10,396	160		10,556

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。(以下の表についても同様であります。)

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額( )は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示してあります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、国内業務部門において平均残高で2兆7,388億46百万円となり、利息額は437億46百万円、利回りは1.59%となりました。国際業務部門においては平均残高で999億55百万円となり、利息額は27億60百万円、利回りは2.76%となりました。

また、資金調達勘定は、国内業務部門において平均残高で2兆6,401億81百万円となり、利息額は10億45百万円、利回りは0.03%となりました。国際業務部門においては平均残高で997億37百万円となり、利息額は18億46百万円、利回りは1.85%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,750,238	44,149	1.60
	当連結会計年度	2,738,846	43,746	1.59
うち貸出金	前連結会計年度	1,991,568	38,343	1.92
	当連結会計年度	2,004,428	37,388	1.86
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,501	11	0.44
	当連結会計年度	2,998	17	0.59
うち有価証券	前連結会計年度	576,953	5,650	0.97
	当連結会計年度	621,858	6,265	1.00
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	42,106	0	0.00
	当連結会計年度	23,753	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	33,247	15	0.04
	当連結会計年度	10,293	5	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	2,633,813	1,187	0.04
	当連結会計年度	2,640,181	1,045	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,528,579	734	0.02
	当連結会計年度	2,535,898	699	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	103,038	33	0.03
	当連結会計年度	106,169	43	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	941	0	0.00
	当連結会計年度	1,241	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	5,411	55	1.01
	当連結会計年度	5,868	55	0.94

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,397百万円、当連結会計年度10,094百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,161百万円、当連結会計年度9,000百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	115,545	2,816	2.43
	当連結会計年度	99,955	2,760	2.76
うち貸出金	前連結会計年度	276	7	2.81
	当連結会計年度	597	29	4.86
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	109,627	2,695	2.45
	当連結会計年度	94,165	2,554	2.71
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,690	75	2.04
	当連結会計年度	3,265	115	3.55
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	115,778	1,273	1.09
	当連結会計年度	99,737	1,846	1.85
うち預金	前連結会計年度	14,743	105	0.71
	当連結会計年度	12,492	179	1.43
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	4,131	62	1.51
	当連結会計年度	1,240	48	3.87
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	19,653	360	1.83
	当連結会計年度	16,936	477	2.81
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度26百万円)を控除して表示していません。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,865,783	77,202	2,788,581	46,965	40	46,925	1.68
	当連結会計年度	2,838,801	69,019	2,769,781	46,507	36	46,470	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	1,991,844		1,991,844	38,351		38,351	1.92
	当連結会計年度	2,005,025		2,005,025	37,417		37,417	1.86
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,501		2,501	11		11	0.44
	当連結会計年度	2,998		2,998	17		17	0.59
うち有価証券	前連結会計年度	686,581		686,581	8,346		8,346	1.21
	当連結会計年度	716,023		716,023	8,819		8,819	1.23
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	45,797		45,797	76		76	0.16
	当連結会計年度	27,019		27,019	116		116	0.43
うち預け金	前連結会計年度	33,247		33,247	15		15	0.04
	当連結会計年度	10,293		10,293	5		5	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	2,749,592	77,202	2,672,390	2,460	40	2,420	0.09
	当連結会計年度	2,739,919	69,019	2,670,899	2,891	36	2,855	0.10
うち預金	前連結会計年度	2,543,323		2,543,323	840		840	0.03
	当連結会計年度	2,548,391		2,548,391	878		878	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	103,038		103,038	33		33	0.03
	当連結会計年度	106,169		106,169	43		43	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	5,072		5,072	62		62	1.23
	当連結会計年度	2,481		2,481	48		48	1.93
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	19,653		19,653	360		360	1.83
	当連結会計年度	16,936		16,936	477		477	2.81
うち借入金	前連結会計年度	5,411		5,411	55		55	1.01
	当連結会計年度	5,868		5,868	55		55	0.94

(注) 1 相殺消去額( )は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借額の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,429百万円、当連結会計年度10,120百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,161百万円、当連結会計年度9,000百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が106億96百万円、費用が18億6百万円となり、国際業務部門では収益が1億45百万円、費用が66百万円となりました。また、全体では収益が108億42百万円、費用が18億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	9,378	160	9,538
	当連結会計年度	10,696	145	10,842
うち為替業務	前連結会計年度	3,850	157	4,007
	当連結会計年度	3,973	140	4,113
うちその他銀行業務	前連結会計年度	4,576	3	4,579
	当連結会計年度	5,754	4	5,759
うちリース業務	前連結会計年度	47		47
	当連結会計年度	44		44
うちその他業務	前連結会計年度	903		903
	当連結会計年度	924		924
役務取引等費用	前連結会計年度	1,728	72	1,801
	当連結会計年度	1,806	66	1,873
うち為替業務	前連結会計年度	637	72	709
	当連結会計年度	630	66	696

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,549,371	16,514	2,565,886
	当連結会計年度	2,573,211	9,262	2,582,473
うち流動性預金	前連結会計年度	1,149,488		1,149,488
	当連結会計年度	1,229,849		1,229,849
うち定期性預金	前連結会計年度	1,316,971		1,316,971
	当連結会計年度	1,256,770		1,256,770
うちその他	前連結会計年度	82,911	16,514	99,426
	当連結会計年度	86,590	9,262	95,853
譲渡性預金	前連結会計年度	110,380		110,380
	当連結会計年度	119,690		119,690
総合計	前連結会計年度	2,659,751	16,514	2,676,266
	当連結会計年度	2,692,901	9,262	2,702,163

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,021,527	100.00	2,049,125	100.00
製造業	306,262	15.15	312,413	15.25
農業	4,717	0.23	4,211	0.20
林業	2,930	0.15	5,003	0.24
漁業	1,027	0.05	721	0.03
鉱業	1,406	0.07	1,997	0.10
建設業	147,044	7.27	135,004	6.59
電気・ガス・熱供給・水道業	17,018	0.84	19,888	0.97
情報通信業	14,920	0.74	16,312	0.80
運輸業	49,151	2.43	42,986	2.10
卸売・小売業	277,544	13.73	286,403	13.98
金融・保険業	81,832	4.05	82,416	4.02
不動産業	120,570	5.97	120,858	5.90
各種サービス業	304,505	15.06	308,097	15.04
地方公共団体	260,556	12.89	265,020	12.93
その他	432,037	21.37	447,788	21.85
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,021,527		2,049,125	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	283,481		283,481
	当連結会計年度	261,765		261,765
地方債	前連結会計年度	76,129		76,129
	当連結会計年度	111,178		111,178
社債	前連結会計年度	184,752		184,752
	当連結会計年度	166,052		166,052
株式	前連結会計年度	81,961		81,961
	当連結会計年度	113,923		113,923
その他の証券	前連結会計年度	5,693	106,081	111,774
	当連結会計年度	5,472	84,370	89,843
合計	前連結会計年度	632,018	106,081	738,100
	当連結会計年度	658,392	84,370	742,763

(注) 「その他の証券」のうち国際業務部門のものは外国債券であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	50,390	50,595	205
経費(除く臨時処理分)	34,169	32,829	1,339
人件費	16,849	16,483	366
物件費	15,492	14,516	975
税金	1,827	1,830	3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,220	17,765	1,544
一般貸倒引当金繰入額	7,580	1,637	5,943
業務純益	23,801	19,402	4,398
うち債券関係損益	102	35	67
臨時損益	14,520	6,676	7,843
株式関係損益	84	3,210	3,126
不良債権処理損失	14,565	9,938	4,627
貸出金償却		5,262	5,262
個別貸倒引当金繰入額	13,976	4,419	9,556
債権売却損等	589	255	333
その他臨時損益	38	50	89
経常利益	9,279	12,722	3,443
特別損益	206	878	1,085
うち動産不動産処分損益	115	78	37
税引前当期純利益	9,485	11,843	2,358
法人税、住民税及び事業税	2,943	6,918	3,974
法人税等調整額	1,704	1,214	2,919
当期純利益	4,837	6,140	1,302

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,418	13,073	345
退職給付費用	1,582	1,684	102
福利厚生費	190	155	34
減価償却費	1,814	1,872	58
土地建物機械賃借料	1,515	1,240	275
営繕費	201	225	24
消耗品費	757	611	145
給水光熱費	382	368	14
旅費	74	56	17
通信費	703	714	11
広告宣伝費	378	408	30
租税公課	1,827	1,830	3
その他	12,006	11,300	705
計	34,851	33,542	1,309

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.58	1.56	0.02
(イ)貸出金利回	1.88	1.82	0.06
(ロ)有価証券利回	0.99	1.00	0.01
(2) 資金調達原価	1.31	1.26	0.05
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	0.27	0.30	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.24	8.62	0.38
業務純益ベース	12.09	9.41	2.68
当期純利益ベース	2.45	2.98	0.53

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,571,458	2,588,574	17,115
預金(平残)	2,548,688	2,554,464	5,776
貸出金(末残)	2,038,737	2,065,022	26,284
貸出金(平残)	2,009,457	2,021,292	11,835

### (2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,792,740	1,792,823	83
法人その他	778,717	795,750	17,032
合計	2,571,458	2,588,574	17,115

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「法人その他」には公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

[次へ](#)

### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	393,891	419,707	25,816
うち住宅ローン残高	375,644	401,279	25,635
うちその他ローン残高	18,247	18,428	181

### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,402,547	1,388,058	14,488
総貸出金残高	百万円	2,038,737	2,065,022	26,284
中小企業等貸出金比率	/ %	68.79	67.21	1.58
中小企業等貸出先件数	件	96,472	95,094	1,378
総貸出先件数	件	96,802	95,467	1,335
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.65	99.60	0.05

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	67	362	61	227
信用状	220	710	229	950
保証	3,729	26,995	3,389	27,239
計	4,016	28,068	3,679	28,417

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	16,180,336	11,887,288	15,766,565	11,914,408
	各地より受けた分	15,105,858	11,018,455	14,905,860	11,175,560
代金取立	各地へ向けた分	287,816	536,339	352,236	724,840
	各地より受けた分	331,197	644,494	387,767	839,432

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	553	519
	買入為替	104	184
被仕向為替	支払為替	137	337
	取立為替	47	54
合計		842	1,095

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	26,673	26,673
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	11,289	11,290
	利益剰余金	134,010	135,473
	連結子会社の少数株主持分	4,488	5,060
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	1,379	1,290
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	175,082	177,207
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,881	5,114
	一般貸倒引当金	13,095	11,478
	負債性資本調達手段等		
	計	18,976	16,593
うち自己資本への算入額 (B)	15,332	14,704	
控除項目	控除項目(注2) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	190,415	191,912
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,482,667	1,500,439
	オフ・バランス取引項目	29,412	33,869
	計 (E)	1,512,079	1,534,308
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		12.59	12.50

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	26,673	26,673
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	11,289	11,289
	その他資本剰余金		0
	利益準備金	20,751	20,751
	任意積立金	109,716	111,213
	次期繰越利益	2,009	1,996
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	129	19
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	170,312	171,905
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,881	5,114
	一般貸倒引当金	12,852	11,214
	負債性資本調達手段等		
	計 (B)	18,733	16,329
控除項目	控除項目(注2) (C)		
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	185,556	186,516	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,468,608	1,485,483
	オフ・バランス取引項目	29,412	33,868
	計 (E)	1,498,020	1,519,352
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		12.38	12.27

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	223	192
危険債権	745	692
要管理債権	401	311
正常債権	19,324	19,766

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスを提供し、地域のさまざまな活動のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を具現化するため、平成18年4月より3ヵ年の中期経営計画「スリー・ステップ・アップ2009」をスタートさせております。この計画は、お客さま、地域、株主、従業員といったステーク・ホルダーの満足を最大限に高めることを主眼に据えており、以下の3つを「目指す姿」として掲げました。

<目指す姿>

- (1) お客さま中心の発想で、何事にもスピード感のある対応ができる銀行  
(スピード・アップ)
- (2) コンプライアンスを徹底するとともに、クオリティ・透明性を重視し、高い信頼を獲得する銀行  
(クオリティ・アップ)
- (3) 行員を含めたステーク・ホルダーが将来にわたって、大きなバリューを感じることができる銀行  
(バリュー・アップ)

また、これら3つの「目指す姿」に全従業員のベクトルを合わせるため、「お客さま中心の発想」、「地域での信頼獲得」、「従業員の働きがい追求」の3つを基本方針として掲げ、さまざまな施策を実施しております。

<基本方針>

### (1) お客さま中心の発想

従業員の意識改革及び営業現場への権限委譲やシステム化等により「スピード感のあるお客さま対応」を当行の企業風土として根付かせます。また顧客アンケートの定期的実施や行内LAN上の「サービス・事務意見箱」の設置等により「お客さまとの双方向のコミュニケーション」を実現させ、ここから浮かび上がる問題点を商品・サービスのクオリティ・アップに繋げてまいります。

### (2) 地域での信頼獲得

地域での真の信頼を獲得するため、コンプライアンスを当行従業員の基本として再徹底いたします。また地域社会の一員として地域の発展に寄与するため、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化を進めてまいります。

### (3) 従業員の働きがい追求

労働環境の整備、キャリア開発の支援強化、行内コミュニケーションの充実等により、「働くことに心から誇りを感じる銀行」を従業員一丸となって作り上げてまいります。また「求められる行員像」を明確にし、当行の将来を担う人材を組織全体で育成いたします。

<業績目標等>

以上の基本方針に則り、各施策を着実に具現化することで、中期経営計画の最終年度であります平成21年3月には「コア業務純益210億円以上」「OHR60%以下」「コアROA0.7%以上」「自己資本比率12%以上」「不良債権比率3%台」の計数目標を達成してまいります。

具体的には、お客さまとの接点を強化し、営業基盤の一層の拡充に取り組んでまいります。営業店人員の増員、本部によるサポート体制構築を進めるとともに、ブランドイメージ確立のための広告戦略についても積極的に取り組み、より地域との密着を高め、収益力の強化に繋げてまいります。

また、インターネットバンキングの機能拡充やクレジットカードの本体発行など、営業力強化に直結するスピーディーな投資を進めてまいります。

さらには、中期経営計画の基本方針の1つである「従業員の働きがい追求」の主旨に則り、当行の最も重要な経営資源である「人材」について、育成・開発に努めるとともに、組織力アップのため人材要件の明確化、組織活性化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。また、本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 信用リスク(不良債権問題)

###### 不良債権の状況

景気動向、地価・株価の変動及び融資先の財務内容の悪化等により不良債権及び与信関係費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、貸出先の経営状況の悪化、地価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場リスク

当行は投資活動として有価証券等の金融資産を保有しております。これらの金融資産は金利、為替、株価、債券相場等の変動リスク(市場リスク)を内包しております。当行においてはALM委員会等において適切に管理しておりますが、市場の動向によっては想定外の損失が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) オペレーショナルリスク

###### 事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合、各種サービスの停止等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 情報リスク

顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の社会的信用の失墜等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。(現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。)

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ その他の不利益な展開

#### (8) 退職給付債務

当行の年金資産の時価下落、退職給付債務を計算する前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における主要な財政状態及び経営成績の分析は以下の通りです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(百万円)	
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)	(A)
資金運用収支	44,505	43,615	889	
資金運用収益	46,925	46,470	454	
資金調達費用	2,420	2,855	434	
役務取引等収支	7,737	8,969	1,232	
役務取引等収益	9,538	10,842	1,303	
役務取引等費用	1,801	1,873	71	
その他業務収支	453	902	448	
その他業務収益	11,088	11,459	370	
その他業務費用	10,634	10,556	77	
連結業務粗利益( = + + ) (注1)	52,696	53,487	790	
営業経費	35,608	34,595	1,012	
貸倒償却引当等費用	7,634	9,349	1,715	
一般貸倒引当金繰入額	7,680	1,616	6,064	
個別貸倒引当金繰入額	14,432	5,221	9,211	
貸出金償却	285	5,473	5,187	
債権売却損他	596	271	325	
株式等関係損益	296	3,295	2,999	
その他 (注1)	705	862	157	
経常利益( = - - + + )	10,455	13,700	3,244	
特別損益	215	848	1,063	
特別利益	333	1,345	1,012	
特別損失	117	2,193	2,076	
税金等調整前当期純利益( = + )	10,671	12,852	2,180	
法人税、住民税及び事業税	3,181	7,254	4,072	
法人税等調整額	2,188	1,112	3,300	
少数株主利益	358	607	249	
当期純利益( = - - - )	4,942	6,102	1,159	

(注1) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

ア 連結業務粗利益（資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支）

・資金運用収支

貸出金利回りの低下により資金運用収益が前連結会計年度比 4 億54百万円減少し、また資金調達費用においても外貨調達金利の上昇により前連結会計年度比 4 億34百万円増加したため、資金運用収支は前連結会計年度比 8 億89百万円減少して436億15百万円となりました。

・役務取引等収支

投資信託の販売等の手数料収入の増加により、役務取引等収支は前連結会計年度比12億32百万円増加し、89億69百万円となりました。

・その他業務収支

リース業務による収支の増加を中心に、その他業務収支は前連結会計年度比 4 億48百万円増加し、9 億 2 百万円となりました。

イ 経常利益

・営業経費

人件費、物件費ともに減少し、営業経費は前連結会計年度比10億12百万円減少し、345億95百万円となりました。

・貸倒償却引当等費用

貸倒償却引当費用は、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損のいわゆる不良債権処理額は減少したものの、一般貸倒引当金の戻し入れが減少（前連結会計年度 76億80百万円、当連結会計年度 16億16百万円）したことから、全体では前連結会計年度比17億15百万円増加の93億49百万円となりました。

・株式等関係損益

株式売却益の増加により、株式等関係損益は前連結会計年度比29億99百万円増加し、32億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比32億44百万円と大幅に増加し、137億円となりました。

ウ 特別損益及び当期純利益

・特別損益

部分直接償却を行った貸出金の取立益が増加したことから、特別利益は前連結会計年度比10億12百万円増加しました。一方で当連結会計年度より減損会計が適用されたことから、減損損失21億15百万円を特別損失へ計上しており、特別損失は前連結会計年度比20億76百万円増加しました。結果、特別損益は前連結会計年度比10億63百万円減少し、8 億48百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比11億59百万円増加の61億 2 百万円となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### ア 預金等

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
預金等(未残)	26,762	27,021	258
うち個人預金	17,927	17,928	0

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金が好調に推移し、前連結会計年度比258億円増加し、2兆7,021億円となりました。

### イ 貸出金

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
貸出金(未残)	20,215	20,491	275
うち住宅ローン	3,756	4,012	256

貸出金は、住宅ローンが引き続き好調に推移したことから、前連結会計年度比275億円増加し、2兆491億円となりました。

### ウ 連結リスク管理債権

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	42	42	0
延滞債権額	933	853	80
3ヵ月以上延滞債権額	4	14	9
貸出条件緩和債権額	399	297	101
合計	1,381	1,208	172
貸出金残高(未残)	20,215	20,491	275
貸出金残高比	6.83%	5.89%	0.94%

連結リスク管理債権は、経営支援によるランクアップ等により、前連結会計年度比172億円減少し、1,208億円となりました。貸出金に占める割合も0.94%低下し、5.89%となりました。

## エ 有価証券

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) ( B ) - ( A )
有価証券 (未残)	7,381	7,427	46
国債	2,834	2,617	217
地方債	761	1,111	350
社債	1,847	1,660	186
株式	819	1,139	319
その他の証券	1,117	898	219

有価証券は、期末時価評価による株式の評価損益の増加を主因として、前連結会計年度比46億円増加し、7,427億円となりました。

## オ 自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) ( B ) - ( A )
自己資本額	1,904	1,919	14
基本的項目	1,750	1,772	21
補完的項目	153	147	6
リスクアセット	15,120	15,343	222
自己資本比率	12.59%	12.50%	0.09%

連結自己資本比率は、自己株式の消却等により前連結会計年度比 0.09%と若干の減少となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

### (3) 今後の見通し

平成19年3月期につきましては株式関係損益の減少により、経常収益、経常利益は減少を予想しておりますが、投資信託の販売等による手数料収入の増加及び減損損失の減少により、当期純利益は増益を予定しております。なお、連結業績予想は経常収益700億円、経常利益128億円、当期純利益66億円を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性もあります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当行を含む銀行業務部門における設備投資については、店舗の移転、新築を2カ所（野々市支店、松任支店）、ローンセンターの新設1カ所及び店舗外現金自動設備の新設を2カ所実施した他、事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器投資を行いました結果、設備投資の総額は22億円となりました。

リース業務部門においては、リース資産の購入を中心に、設備投資の総額は98億円となりました。

その他業務部門については、特に重要な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却はありませんでした。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

### 銀行業務部門

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他114店	石川県 金沢市他	店舗	105,104.31 (22,784.04)	16,472	6,515	1,476	26,464	1,590
		高岡支店 他7店	富山県 高岡市他	店舗	6,840.34 (654.51)	1,654	417	89	2,161	99
		福井支店 他1店	福井県 福井市他	店舗	945.22 (216.21)	50	59	16	125	25
		大阪支店	大阪市 中央区	店舗			6	11	18	20
		東京支店	東京都 中央区	店舗			32	19	51	19
		名古屋支 店	名古屋市 中区	店舗	37.20 (37.20)		15	6	22	11
		京都支店	京都市 中京区	店舗			14	13	28	11
		森戸セン ター他事 務センタ ー	石川県 金沢市他	事務セン ター	12,196.72 (443.20)	834	1,018	179	2,032	133
		富樫寮 他15カ所	石川県 金沢市他	社宅・寮	22,478.85 (37.20)	2,924	1,157	26	4,109	
		スポーツ センター	石川県 白山市	厚生施設	43,527.86	734	101	6	841	
		その他の 施設	石川県 金沢市他	その他	15,628.58	1,984	255	21	2,262	
連結 子会社	北国保証 サービス 株式会社	本社	石川県 金沢市	事務所他	246.14 (25.00)	0	3	0	3	6
	北国ビジ ネスサー ビス株式 会社 他1社	本社他	石川県 金沢市他	事務所他			3	0	3	121

### リース業務部門

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	北国総合 リース株 式会社	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	9,408.25	1,015	7	25	1,048	35
		リース資 産	石川県 金沢市他	機械設備 他				27,775	27,775	

その他の業務部門

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)			
連結 子会社	株式会社 北国クレ ジットサ ービス	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	12.40 (12.40)	22	4	27	25
	株式会社 北国ジェ シービ ーカード	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	76.86 (76.86)	8	0	8	13

- (注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め751百万円であります。  
 2 動産は、事務機械876百万円、リース資産27,775百万円、その他1,023百万円であります。  
 3 当行の店舗外現金自動設備171カ所、海外駐在員事務所1カ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、引き続き、当行の店舗の移転・新築並びに事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器投資を中心に行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務部門 の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当 行	小松中央支店	石川県 小松市	増築	銀行業務	店舗	330	87	自己資金	平成18年 1月	平成18年 6月
	その他	石川県 金沢市他	新設 更新他	銀行業務	店舗 事務機械	772		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
 2 「その他」の新設・更新の主なものは、店舗改修や事務機械入替に伴うものであります。

(2) 売却

会社名	店舗名 その他	所在地	業務部門の別	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定 時期
当 行	旧松任支店	石川県白山市	銀行業務	土地・店舗	177	平成18年5月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は590,000,000株となっておりますが、当事業年度末までに利益により株式7,500,000株を消却しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は582,500,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	346,401,974	346,401,974	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	346,401,974	346,401,974		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	7,500	346,401		26,673,952		11,289,486

(注) 利益による自己株式の消却であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	78	26	1,178	95		8,454	9,832	
所有株式数 (単元)	200	143,489	2,266	100,924	13,944		83,460	344,283	2,118,974
所有株式数 の割合(%)	0.06	41.68	0.66	29.31	4.05		24.24	100.00	

(注) 1. 自己株式42,499株は「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に499株含まれております。

なお、自己株式42,499株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は41,499株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,144	6.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	18,730	5.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,574	3.34
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,983	3.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,804	3.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,369	2.99
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	8,592	2.48
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	1.93
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	5,534	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	5,489	1.58
計		110,912	32.01

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,574千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000 (相互保有株式) 普通株式 330,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,912,000	343,912	
単元未満株式	普通株式 2,118,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	346,401,974		
総株主の議決権		343,912	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が499株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	41,000		41,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社北国ジェーシービ ーカード	金沢市丸の内4番12号	330,000		330,000	0.09
計		371,000		371,000	0.10

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月16日決議)	2,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,130,000	618,110,000
残存決議株式数及び価額の総額	870,000	581,890,000
未行使割合(%)	43.50	48.49

## 二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	7,500,000	3,539,925,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当行の配当政策は、安定した配当の継続と経営体質強化のための内部留保充実を基本としております。このような方針の下、当期配当金は1株当たり6円(うち中間配当額3円)とさせていただきます。

内部留保金につきましては、金融サービスの高度化に対応するためのIT投資のほか、事務の省略化・効率化など、経営体質強化のための有効投資等に使用してまいり所存です。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	495	578	605	613	590
最低(円)	410	419	508	447	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	585	590	586	564	548	572
最低(円)	502	532	540	524	523	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		深 山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年12月 平成18年6月 北國銀行入行 資金証券部長 取締役 常務取締役 専務取締役 頭取 会長(現職)	40
取締役頭取 (代表取締役)		安 宅 建 樹	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 頭取(現職)	17
専務取締役		奥 村 弘 一	昭和21年12月15日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 武蔵ヶ辻支店長 取締役 常務取締役 専務取締役(現職)	37
専務取締役		金 井 行 雄	昭和23年10月30日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 金沢中央支店長 取締役 常務取締役 専務取締役(現職)	17
常務取締役	総合企画部長	辻 野 彰	昭和21年10月12日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 リスク管理部長 取締役 常務取締役 常務取締役兼執行役員総合企画部長(現職)	12
常務取締役	経営管理部長	松 栄 裕 希	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 北國銀行入行 人事部長 取締役 取締役経営管理部長 常務取締役兼執行役員経営管理部長(現職)	25
常務取締役	営業統括部長	村 上 良 平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 大阪支店長 取締役 常務取締役兼執行役員営業統括部長(現職)	10
取締役	人事総務部長	吉 野 秀 人	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 小松工リア統括店長兼小松支店長 取締役 取締役兼執行役員人事総務部長(現職)	21
取締役	本店営業部長	佐 竹 弥	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 金沢駅西工リア統括店長兼金沢中央支店長 取締役 取締役兼執行役員本店営業部長(現職)	31
取締役	審査部長	田 中 浩 一	昭和29年1月11日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成18年6月 北國銀行入行 企画部長 取締役兼執行役員審査部長(現職)	16
常勤監査役		池 田 善 次 郎	昭和12年4月7日生	昭和45年3月 平成2年6月 平成8年6月 平成9年6月 北國銀行入行 取締役 常務取締役 常勤監査役(現職)	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		武 谷 博 文	昭和24年 1 月 4 日生	昭和46年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月	北國銀行入行 監査部長 常勤監査役(現職)	3
監査役		波 多 健治郎	昭和 3 年 7 月27日生	昭和29年 5 月  昭和47年 4 月 昭和56年 7 月 平成 2 年 4 月 平成10年 4 月 平成15年 6 月 平成15年 7 月 平成16年 1 月 平成17年12月	明治生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 赤羽支社長 取締役業務部長 代表取締役社長 代表取締役会長 当行監査役(現職) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社特別 顧問(現職)	
監査役		山 崎 利 男	昭和11年 8 月31日生	昭和48年 4 月 昭和55年 4 月 平成10年 4 月 平成10年 4 月 平成15年 6 月	弁護士登録(現職) 金沢弁護士会副会長 金沢弁護士会会長 日本弁護士会連合会常務理事 当行監査役(現職)	5
計						484

- (注) 1 監査役波多健治郎及び山崎利男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行では、取締役会機能及び業務執行体制の強化を目的として、平成18年6月より執行役員制度を導入いたしました。平成18年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役 名	職 名	氏 名
常務取締役兼執行役員	総合企画部長	辻 野 彰
常務取締役兼執行役員	経営管理部長	松 栄 裕 希
常務取締役兼執行役員	営業統括部長	村 上 良 平
取締役兼執行役員	人事総務部長	吉 野 秀 人
取締役兼執行役員	本店営業部長	佐 竹 弥
取締役兼執行役員	審査部長	田 中 浩 一
執行役員	富山エリア統括店長兼富山支店長	中 山 良 一
執行役員	小松エリア統括店長兼小松支店長	広 崎 邦 夫
執行役員	金沢中央エリア統括店長兼金沢中央支店長	宮 野 敬
執行役員	高岡エリア統括店長兼高岡支店長	萬 谷 邦 夫
執行役員	七尾エリア統括店長兼七尾支店長	横 川 浩 信
執行役員	市場金融部長	室 井 和喜夫



#### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については「監査部」が内部監査専担部署として他の業務部署から独立した相互牽制機能を発揮して、各種リスク管理の状況について監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。
- ・監査役4名は取締役会等の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監査しておりますが、その内常勤監査役2名は、毎月内部監査部署と連絡会を開催し、営業店・本部・関連会社での検査結果を聴取するとともに、専属スタッフ2名と営業店に往査して法令遵守態勢を中心に監査を行っております。また監査役と監査法人とが年4回程度連絡会を行い、会計方針や問題点等について協議しております。

#### 会計監査の状況

- ・会計監査につきましては新日本監査法人を選任しており、公認会計士である野村精一氏(12年継続監査)、安久彰氏が指定社員として業務担当しております。また監査補助者として公認会計士7名が業務補助しております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、野村精一氏は、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規定改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当行と当行の社外監査役との間には、特記すべき利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

#### (2) 役員報酬の内容

- |             |        |
|-------------|--------|
| ・取締役の年間報酬総額 | 156百万円 |
| ・監査役の年間報酬総額 | 39百万円  |

#### (3) 監査報酬の内容

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 25百万円 |
| ・上記以外に支払った報酬はありません。        |       |

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	74,878	2.52	73,632	2.45
コールローン及び買入手形		20,678	0.70	35,403	1.18
買入金銭債権		7,766	0.26	6,174	0.21
商品有価証券		975	0.03	666	0.02
金銭の信託		9,012	0.30	9,018	0.30
有価証券	7	738,100	24.86	742,763	24.68
貸出金	1,2,3, 4,5,6	2,021,527	68.08	2,049,125	68.08
外国為替	6	2,453	0.08	2,247	0.07
その他資産	7	17,072	0.58	18,852	0.63
動産不動産	7,9, 10,11	67,177	2.26	66,160	2.20
繰延税金資産		16,879	0.57	10,086	0.33
支払承諾見返		28,068	0.95	28,417	0.94
貸倒引当金		35,423	1.19	32,782	1.09
資産の部合計		2,969,168	100.00	3,009,764	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
預金	7	2,565,886	86.42	2,582,473	85.80
譲渡性預金		110,380	3.72	119,690	3.98
コールマネー及び売渡手形		138	0.00	1,368	0.04
債券貸借取引受入担保金	7	18,727	0.63	14,185	0.47
借入金		5,545	0.19	5,883	0.20
外国為替		88	0.00	32	0.00
その他負債		21,806	0.73	28,220	0.94
賞与引当金		932	0.03	916	0.03
退職給付引当金		6,263	0.21	6,240	0.21
再評価に係る繰延税金負債	9	5,285	0.18	5,408	0.18
支払承諾		28,068	0.95	28,417	0.94
負債の部合計		2,763,122	93.06	2,792,836	92.79
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		4,753	0.16	5,545	0.19
<b>(資本の部)</b>					
資本金	12	26,673	0.90	26,673	0.88
資本剰余金		11,289	0.38	11,290	0.37
利益剰余金		135,119	4.55	136,561	4.54
土地再評価差額金	9	7,784	0.26	5,957	0.20
その他有価証券評価差額金		21,802	0.73	32,188	1.07
自己株式	13	1,379	0.04	1,290	0.04
資本の部合計		201,291	6.78	211,382	7.02
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		2,969,168	100.00	3,009,764	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		68,811	100.00	73,073	100.00
資金運用収益		46,925		46,470	
貸出金利息		38,351		37,417	
有価証券利息配当金		8,357		8,837	
コールローン利息及び 買入手形利息		76		116	
預け金利息		15		5	
その他の受入利息		124		93	
役務取引等収益		9,538		10,842	
その他業務収益		11,088		11,459	
その他経常収益		1,258		4,300	
経常費用		58,355	84.81	59,372	81.25
資金調達費用		2,422		2,858	
預金利息		840		878	
譲渡性預金利息		33		43	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		62		48	
債券貸借取引支払利息		360		477	
借入金利息		55		55	
その他の支払利息		1,070		1,355	
役務取引等費用		1,801		1,873	
その他業務費用		10,634		10,556	
営業経費		35,608		34,595	
その他経常費用		7,889		9,488	
貸倒引当金繰入額		6,752		3,604	
その他の経常費用	1	1,136		5,883	
経常利益		10,455	15.19	13,700	18.75

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	2	333	0.48	1,345	1.84
動産不動産処分益		0			
償却債権取立益		332		1,345	
特別損失		117	0.17	2,193	3.00
動産不動産処分損		117		78	
減損損失				2,115	
税金等調整前当期純利益		10,671	15.50	12,852	17.59
法人税、住民税及び事業税		3,181	4.62	7,254	9.93
法人税等調整額		2,188	3.18	1,112	1.52
少数株主利益		358	0.52	607	0.83
当期純利益		4,942	7.18	6,102	8.35

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,289	11,289
資本剰余金増加高		0	0
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		11,289	11,290
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		132,194	135,119
利益剰余金増加高		5,244	7,117
当期純利益		4,942	6,102
土地再評価差額金取崩額		301	1,014
利益剰余金減少高		2,319	5,674
配当金		2,277	2,083
役員賞与		41	51
自己株式消却額			3,539
利益剰余金期末残高		135,119	136,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,671	12,852
減価償却費		10,696	10,323
減損損失			2,115
連結調整勘定償却額		152	
貸倒引当金の増加額		42,632	2,640
賞与引当金の増加額		30	16
退職給付引当金の増加額		396	22
資金運用収益		46,925	46,470
資金調達費用		2,422	2,858
有価証券関係損益( )		399	3,336
金銭の信託の運用損益( )		12	83
為替差損益( )		2,604	3,735
動産不動産処分損益( )		164	244
貸出金の純増( )減		17,720	27,614
預金の純増減( )		5,798	25,897
預け金(日銀預け金を除く)の 純増( )減		206	265
コールローン等の純増( )減		48,008	13,133
コールマネー等の純増減( )		894	1,567
債券貸借取引受入担保金の純増減( )		1,240	4,541
商品有価証券の純増( )減		2,286	308
外国為替(資産)の純増( )減		916	206
外国為替(負債)の純増減( )		30	56
資金運用による収入		38,408	37,478
資金調達による支出		2,134	2,727
役員賞与の支払額		47	58
その他		3,681	1,561
小計		41,295	8,758
法人税等の支払額		665	4,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,629	13,136

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		160,060	157,388
有価証券の売却による収入		41,632	67,954
有価証券の償還による収入		68,133	108,803
金銭の信託の増加による支出		9,000	
投資活動としての資金運用による収入		9,291	9,640
動産不動産の取得による支出		12,855	11,752
動産不動産の売却による収入		1,167	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,691	17,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		2,276	2,081
少数株主への配当金支払額		18	15
自己株式の取得による支出		75	3,467
自己株式の売却による収入		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,363	5,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	28
現金及び現金同等物の増加額		23,419	980
現金及び現金同等物の期首残高		77,793	54,374
現金及び現金同等物の期末残高		54,374	53,393

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった北国橋立代理店株式会社、北国能登島代理店株式会社、北国蛸島代理店株式会社、北国山島台代理店株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 10社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左  (ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法            デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法            同 左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法            動産不動産            当行の動産不動産は、定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 10年～50年            動産 3年～15年            連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。ただし、動産不動産のうちリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。            ソフトウェア            自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法            動産不動産            同 左              ソフトウェア            同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,786百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,666百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。</p> <p>当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。</p> <p>当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、連結子会社の一部の負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社はデリバティブ取引を行っていないことから、ヘッジ会計を適用しておりません。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。</p> <p>連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生から5年間で均等償却を行うこととしておりますが、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	同 左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,112百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。</p>	-

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行では、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,266百万円、延滞債権額は93,394百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方によった場合と比較して破綻先債権額は7,656百万円、延滞債権額は34,892百万円減少しております。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,241百万円、延滞債権額は85,379百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は476百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>	<p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,452百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>
<p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,967百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>	<p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,770百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>
<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,104百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,843百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち連結貸借対照表計上額は、4,900百万円であります。</p>	<p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち連結貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,073百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 477 695 674"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>70,170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>65,288百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,727百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券76,956百万円及び預け金200百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,171百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、439,539百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが435,969百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	70,170百万円	その他資産	73百万円	担保資産に対応する債務		預金	65,288百万円	債券貸借取引受入担保金	18,727百万円	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,614百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="807 477 1323 674"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>65,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,185百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券74,083百万円及び預け金100百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,014百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、451,530百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが441,251百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	65,929百万円	その他資産	107百万円	担保資産に対応する債務		預金	70,595百万円	債券貸借取引受入担保金	14,185百万円
担保に供している資産																									
有価証券	70,170百万円																								
その他資産	73百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	65,288百万円																								
債券貸借取引受入担保金	18,727百万円																								
担保に供している資産																									
有価証券	65,929百万円																								
その他資産	107百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	70,595百万円																								
債券貸借取引受入担保金	14,185百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,529百万円 76,710百万円</p>	<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,540百万円 75,954百万円</p>
<p>12 当行の発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 353,901千株</p>	<p>11 動産不動産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">3,284百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 2,160千株</p>	<p>12 当行の発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 346,401千株</p> <p>13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,975千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
-	<p>1 その他の経常費用には貸出金償却5,473百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>7カ所 土地・建物</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>1カ所 土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>石川県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>2カ所 土地・建物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 2,071)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 44)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗	7カ所 土地・建物	2,011	遊休資産	1カ所 土地	7	石川県外	営業用店舗	2カ所 土地・建物	96	合計			2,115				(うち土地 2,071)				(うち建物 44)
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																									
石川県内	営業用店舗	7カ所 土地・建物	2,011																									
	遊休資産	1カ所 土地	7																									
石川県外	営業用店舗	2カ所 土地・建物	96																									
合計			2,115																									
			(うち土地 2,071)																									
			(うち建物 44)																									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,878百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預け金</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外の他の銀行への預け金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,374百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	74,878百万円	譲渡性預け金	20,000百万円	日本銀行以外の他の銀行への預け金	503百万円	現金及び現金同等物	54,374百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,632百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預け金</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>日本銀行以外の他の銀行への預け金</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,393百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	73,632百万円	譲渡性預け金	20,000百万円	日本銀行以外の他の銀行への預け金	238百万円	現金及び現金同等物	53,393百万円
現金預け金勘定	74,878百万円																
譲渡性預け金	20,000百万円																
日本銀行以外の他の銀行への預け金	503百万円																
現金及び現金同等物	54,374百万円																
現金預け金勘定	73,632百万円																
譲渡性預け金	20,000百万円																
日本銀行以外の他の銀行への預け金	238百万円																
現金及び現金同等物	53,393百万円																
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>デット・エクイティ・スワップによる貸出金の減少 6,000百万円</p>																	

## (リース取引関係)

## 1 借主側

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 217百万円</li> <li>その他 - 百万円</li> <li>合計 217百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 43百万円</li> <li>その他 - 百万円</li> <li>合計 43百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 174百万円</li> <li>その他 - 百万円</li> <li>合計 174百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 38百万円</li> <li>1年超 138百万円</li> <li>合計 177百万円</li> </ul> </li> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 47百万円</li> <li>減価償却費相当額 33百万円</li> <li>支払利息相当額 20百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 19百万円</li> <li>1年超 4百万円</li> <li>合計 24百万円</li> </ul> </li> </ul>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</li> <li>取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 211百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 211百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 81百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 81百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 129百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 129百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 41百万円</li> <li>1年超 102百万円</li> <li>合計 144百万円</li> </ul> </li> <li>・リース資産減損勘定年度末残高 百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 65百万円</li> <li>リース資産減損勘定取崩額 百万円</li> <li>減価償却費相当額 45百万円</li> <li>支払利息相当額 25百万円</li> <li>減損損失 百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 35百万円</li> <li>1年超 76百万円</li> <li>合計 111百万円</li> </ul> </li> </ul>

2 貸主側

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">40,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,520百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">21,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,880百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">19,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,640百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,794百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	40,947百万円	その他	9,572百万円	合計	50,520百万円	動産	21,302百万円	その他	3,577百万円	合計	24,880百万円	動産	19,645百万円	その他	5,994百万円	合計	25,640百万円	1年内	7,353百万円	1年超	17,440百万円	合計	24,794百万円	受取リース料	9,786百万円	減価償却費	8,742百万円	受取利息相当額	1,125百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">42,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,421百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">20,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,904百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">22,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,517百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,488百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	42,286百万円	その他	9,135百万円	合計	51,421百万円	動産	20,260百万円	その他	4,643百万円	合計	24,904百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	22,025百万円	その他	4,492百万円	合計	26,517百万円	1年内	7,766百万円	1年超	17,721百万円	合計	25,488百万円	受取リース料	9,868百万円	減価償却費	8,804百万円	受取利息相当額	1,151百万円
動産	40,947百万円																																																																		
その他	9,572百万円																																																																		
合計	50,520百万円																																																																		
動産	21,302百万円																																																																		
その他	3,577百万円																																																																		
合計	24,880百万円																																																																		
動産	19,645百万円																																																																		
その他	5,994百万円																																																																		
合計	25,640百万円																																																																		
1年内	7,353百万円																																																																		
1年超	17,440百万円																																																																		
合計	24,794百万円																																																																		
受取リース料	9,786百万円																																																																		
減価償却費	8,742百万円																																																																		
受取利息相当額	1,125百万円																																																																		
動産	42,286百万円																																																																		
その他	9,135百万円																																																																		
合計	51,421百万円																																																																		
動産	20,260百万円																																																																		
その他	4,643百万円																																																																		
合計	24,904百万円																																																																		
動産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	百万円																																																																		
動産	22,025百万円																																																																		
その他	4,492百万円																																																																		
合計	26,517百万円																																																																		
1年内	7,766百万円																																																																		
1年超	17,721百万円																																																																		
合計	25,488百万円																																																																		
受取リース料	9,868百万円																																																																		
減価償却費	8,804百万円																																																																		
受取利息相当額	1,151百万円																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table>	1年内	51百万円	1年超	599百万円	合計	651百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table>	1年内	67百万円	1年超	639百万円	合計	706百万円																																																						
1年内	51百万円																																																																		
1年超	599百万円																																																																		
合計	651百万円																																																																		
1年内	67百万円																																																																		
1年超	639百万円																																																																		
合計	706百万円																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	975	5

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	13,699	13,778	78	83	4
その他					
合計	13,699	13,778	78	83	4

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	43,352	72,335	28,983	29,082	98
債券	522,902	530,603	7,701	7,711	9
国債	279,923	283,481	3,557	3,558	0
地方債	74,129	76,129	2,000	2,002	1
短期社債					
社債	168,849	170,992	2,142	2,150	8
その他	134,872	135,251	378	1,233	854
合計	701,127	738,190	37,063	38,026	963

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末時点の時価が期首帳簿価格に対して、50%以上下落したのものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	41,632	657	175

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	60
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,625

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	71,962	319,615	111,388	41,398
国債	17,889	183,673	40,520	41,398
地方債	6,698	24,131	45,300	
短期社債				
社債	47,374	111,810	25,567	
その他	45,059	58,127	26,371	
合計	117,021	377,742	137,759	41,398

[次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	666	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	15,390	15,191	198	9	208
その他					
合計	15,390	15,191	198	9	208

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	42,812	104,428	61,616	61,660	44
債券	529,375	523,546	5,828	739	6,568
国債	265,287	261,765	3,522	313	3,835
地方債	112,712	111,178	1,534	118	1,652
短期社債					
社債	151,374	150,602	772	307	1,079
その他	111,880	110,973	907	715	1,622
合計	684,067	738,947	54,880	63,115	8,235

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末時点の時価が期首帳簿価格に対して、50%以上下落したのものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	67,955	3,784	389

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	60
非上場株式	9,495

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	106,059	270,293	113,333	49,310
国債	70,979	115,360	26,115	49,310
地方債	8,263	36,510	66,404	
短期社債				
社債	26,816	118,422	20,812	
その他	34,692	48,979	21,828	
合計	140,751	319,272	135,161	49,310

[前へ](#)      [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,012	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,018	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	37,063
その他有価証券	37,063
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	14,995
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,068
( )少数株主持分相当額	265
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	21,802

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	54,880
その他有価証券	54,880
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	22,206
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,674
( )少数株主持分相当額	485
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	32,188

[前へ](#)

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

#### (1) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

#### (2) 取引の内容及び利用目的

当行は、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。

なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した企画部が、ミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。

#### (5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,831	1,419	0	0
	受取変動・支払固定	1,840	1,419	1	1
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			2	2

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	2,075		30	30
	買建	1,750		33	33
	通貨オプション				
	売建	3,758	2,469	146	14
	買建	3,758	2,469	146	16
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3	4

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

#### (1) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

また、連結子会社1社は、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

#### (2) 取引の内容及び利用目的

当行は、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ、金利キャップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。

なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部が、ミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。

#### (5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,419	1,307	12	12
	受取変動・支払固定	1,419	1,307	13	13
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建	12,000	12,000	265	9	
	合計			266	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	11,583	11,583	438	438
	為替予約				
	売建	4,333		34	34
	買建	4,222		38	38
	通貨オプション				
	売建	14,425	14,425	877	339
	買建	14,425	14,425	462	86
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			27	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当行については、昭和44年6月1日より、従来の退職一時金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社9社については、厚生年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社、厚生年金制度を採用している会社が4社であります。

なお、当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の過去分返上及び厚生年金基金から確定給付企業年金への移行について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、平成17年8月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

また、連結子会社5社については、厚生年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社であります。

### 2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	25,269	25,285
年金資産 (B)	16,946	19,155
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,322	6,129
未認識数理計算上の差異 (D)	4,719	1,156
未認識過去勤務債務 (E)		1,060
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,602	3,912
前払年金費用 (G)	2,660	2,328
退職給付引当金 (F) - (G)	6,263	6,240

(注) 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	824	811
利息費用	628	656
期待運用収益	372	423
過去勤務債務の費用処理額		117
数理計算上の差異の費用処理額	572	606
退職給付費用	1,651	1,768

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,930百万円</td></tr> <tr><td>不動産減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,282百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>36,243百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,072百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>33,170百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>16,291百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>16,879百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,930百万円	不動産減価償却額	1,319百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	2,404百万円	損金算入限度超過額		有価証券償却損金不算入額	2,305百万円	その他	3,282百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>36,243百万円</b>	評価性引当額	3,072百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>33,170百万円</b>	その他有価証券評価差額金	14,995百万円	その他	1,296百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>16,291百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,879百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,068百万円</td></tr> <tr><td>不動産減価償却額</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,517百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,512百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>37,602百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,144百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>33,458百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>23,371百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,086百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,068百万円	不動産減価償却額	1,254百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	2,517百万円	損金算入限度超過額		有価証券償却損金不算入額	2,249百万円	その他	3,512百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>37,602百万円</b>	評価性引当額	4,144百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>33,458百万円</b>	その他有価証券評価差額金	22,206百万円	その他	1,165百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>23,371百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,086百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,930百万円																																																								
不動産減価償却額	1,319百万円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
退職給付引当金	2,404百万円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
有価証券償却損金不算入額	2,305百万円																																																								
その他	3,282百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>36,243百万円</b>																																																								
評価性引当額	3,072百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>33,170百万円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	14,995百万円																																																								
その他	1,296百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>16,291百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,879百万円</b>																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,068百万円																																																								
不動産減価償却額	1,254百万円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
退職給付引当金	2,517百万円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
有価証券償却損金不算入額	2,249百万円																																																								
その他	3,512百万円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>37,602百万円</b>																																																								
評価性引当額	4,144百万円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>33,458百万円</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	22,206百万円																																																								
その他	1,165百万円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>23,371百万円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,086百万円</b>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>50.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	11.6	法人税額の特別控除	0.9	その他	0.0	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	8.4	法人税額の特別控除	0.6	その他	0.6	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.7%</b>																				
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																								
住民税均等割等	0.5																																																								
評価性引当額	11.6																																																								
法人税額の特別控除	0.9																																																								
その他	0.0																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.3%</b>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																								
住民税均等割等	0.3																																																								
評価性引当額	8.4																																																								
法人税額の特別控除	0.6																																																								
その他	0.6																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.7%</b>																																																								

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	56,238	10,892	1,680	68,811		68,811
(2) セグメント間の内部 経常収益	466	941	234	1,642	(1,642)	
計	56,705	11,833	1,914	70,453	(1,642)	68,811
経常費用	47,044	11,422	1,468	59,936	(1,580)	58,355
経常利益	9,660	411	446	10,517	(61)	10,455
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,955,853	38,552	22,324	3,016,731	(47,562)	2,969,168
減価償却費	1,227	9,466	3	10,696		10,696
資本的支出	1,344	11,013		12,357		12,357

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	60,512	10,967	1,593	73,073		73,073
(2) セグメント間の内部 経常収益	428	644	223	1,296	(1,296)	
計	60,940	11,612	1,816	74,369	(1,296)	73,073
経常費用	48,090	10,816	1,731	60,638	(1,266)	59,372
経常利益	12,850	795	85	13,730	(30)	13,700
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,994,820	39,075	22,242	3,056,138	(46,374)	3,009,764
減価償却費	1,150	9,170	2	10,323		10,323
減損損失	2,115			2,115		2,115
資本的支出	2,238	9,836		12,075		12,075

(注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業
- (2) リース業務 リース業
- (3) その他業務 クレジットカード業

2 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

( 1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	572.10	613.54
1株当たり当期純利益	円	13.88	17.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しており ません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	4,942	6,102
普通株主に帰属しない金額	百万円	58	59
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	58	59
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,884	6,042
普通株式の期中平均株式数	千株	351,801	346,013

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>当行は、平成17年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月28日に次の通り自己株式を取得いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>6,101千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>2,788百万円</td> </tr> </table>		取得した株式の種類	普通株式	取得した株式の数	6,101千株	取得価額の総額	2,788百万円
取得した株式の種類	普通株式						
取得した株式の数	6,101千株						
取得価額の総額	2,788百万円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結会社の発行している社債はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,545	5,883	0.94	
借入金	5,545	5,883	0.94	平成18年4月～ 平成22年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,655	1,516	504	1,208	

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		74,854	2.53	73,609	2.46
現金		30,096		31,362	
預け金	8	44,757		42,246	
コールローン		20,678	0.70	35,403	1.18
買入金銭債権		7,608	0.26	6,038	0.20
商品有価証券		975	0.03	666	0.02
商品国債		968		642	
商品地方債		7		24	
金銭の信託		9,012	0.31	9,018	0.30
有価証券	8	736,209	24.92	740,467	24.73
国債		283,481		261,765	
地方債		76,129		111,178	
社債		184,692		165,992	
株式	1	80,194		111,719	
その他の証券		111,711		89,811	
貸出金	2,3, 4,5,6	2,038,737	69.00	2,065,022	68.97
割引手形	7	43,740		40,335	
手形貸付		171,970		151,343	
証書貸付		1,514,748		1,560,330	
当座貸越		308,278		313,013	
外国為替		2,453	0.08	2,247	0.08
外国他店預け		1,612		1,356	
買入外国為替	7	342		307	
取立外国為替		498		582	
その他資産		15,135	0.51	16,745	0.56
前払費用		15		33	
未収収益		4,545		4,636	
金融派生商品		472		1,824	
繰延ヘッジ損失		324		55	
その他の資産	8	9,777		10,193	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
動産不動産	11,12	38,373	1.30	37,117	1.24
土地建物動産	10	37,265		36,117	
建設仮払金		57		115	
保証金権利金		1,051		884	
繰延税金資産		16,391	0.55	9,898	0.33
支払承諾見返		28,068	0.95	28,417	0.95
貸倒引当金		33,827	1.14	30,691	1.02
資産の部合計		2,954,672	100.00	2,993,960	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,571,458	87.03	2,588,574	86.46
当座預金		127,348		132,277	
普通預金		984,690		1,063,079	
貯蓄預金		25,793		24,096	
通知預金		12,288		11,086	
定期預金		1,284,219		1,228,565	
定期積金		37,691		33,614	
その他の預金		99,426		95,853	
譲渡性預金		110,380	3.74	119,690	4.00
コールマネー		138	0.00	1,368	0.05
債券貸借取引受入担保金	8	18,727	0.63	14,185	0.47
借入金		0	0.00		
借入金		0			
外国為替		88	0.00	32	0.00
売渡外国為替		39		28	
未払外国為替		49		3	
その他負債		12,624	0.43	18,348	0.61
未払法人税等		2,432		5,338	
未払費用		1,485		1,476	
前受収益		2,079		2,022	
給付補てん備金		17		12	
金融派生商品		823		2,924	
繰延ヘッジ利益		65		340	
その他の負債		5,720		6,232	
賞与引当金		875	0.03	856	0.03
退職給付引当金		6,090	0.21	6,060	0.20
再評価に係る繰延税金負債	10	5,285	0.18	5,408	0.18
支払承諾		28,068	0.95	28,417	0.95
負債の部合計		2,753,736	93.20	2,782,941	92.95

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	13	26,673	0.90	26,673	0.89
資本剰余金		11,289	0.38	11,290	0.38
資本準備金		11,289		11,289	
その他資本剰余金		0		0	
自己株式処分差益		0		0	
利益剰余金		133,588	4.52	135,050	4.51
利益準備金		20,751		20,751	
任意積立金		106,977		109,716	
特別準備金		106,900		109,400	
圧縮積立金		77		316	
当期未処分利益		5,859		4,582	
土地再評価差額金	10	7,784	0.26	5,957	0.20
その他有価証券評価差額金		21,727	0.74	32,066	1.07
自己株式	15	129	0.00	19	0.00
資本の部合計		200,935	6.80	211,018	7.05
負債及び資本の部合計		2,954,672	100.00	2,993,960	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		55,852	100.00	60,034	100.00
資金運用収益		46,491		45,933	
貸出金利息		37,871		36,921	
有価証券利息配当金		8,408		8,804	
コールローン利息		76		116	
預け金利息		15		5	
その他の受入利息		119		86	
役務取引等収益		7,996		9,256	
受入為替手数料		4,007		4,113	
その他の役務収益		3,988		5,142	
その他業務収益		494		776	
外国為替売買益		182		221	
商品有価証券売買益		34			
国債等債券売却益		274		424	
金融派生商品収益		0		127	
その他の業務収益		2		3	
その他経常収益		869		4,068	
株式等売却益		170		3,250	
金銭の信託運用益		34		88	
その他の経常収益		665		729	
経常費用		46,573	83.39	47,312	78.81
資金調達費用		2,367		2,803	
預金利息		841		879	
譲渡性預金利息		33		43	
コールマネー利息		62		48	
債券貸借取引支払利息		360		477	
借入金利息		0		0	
金利スワップ支払利息		1,020		1,267	
その他の支払利息		49		87	
役務取引等費用		2,055		2,131	
支払為替手数料		709		696	
その他の役務費用		1,345		1,435	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		171		438	
商品有価証券売買損				49	
国債等債券売却損		171		372	
国債等債券償還損				17	
営業経費		34,851		33,542	
その他経常費用		7,127		8,395	
貸倒引当金繰入額		6,355		2,782	
貸出金償却				5,262	
株式等売却損		3			
株式等償却		82		39	
その他の経常費用		684		309	
経常利益		9,279	16.61	12,722	21.19
特別利益		322	0.58	1,314	2.19
動産不動産処分益		0			
償却債権取立益		322		1,314	
特別損失		116	0.21	2,193	3.65
動産不動産処分損		116		78	
減損損失	1			2,115	
税引前当期純利益		9,485	16.98	11,843	19.73
法人税、住民税及び事業税		2,943	5.27	6,918	11.52
法人税等調整額		1,704	3.05	1,214	2.02
当期純利益		4,837	8.66	6,140	10.23
前期繰越利益		1,781		2,009	
土地再評価差額金取崩額		301		1,014	
自己株式消却額				3,539	
中間配当額		1,061		1,042	
当期末処分利益		5,859		4,582	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		5,859	4,582
任意積立金取崩額			2
圧縮積立金取崩額			2
計		5,859	4,585
利益処分量		3,849	2,589
配当金		1,060	1,039
		(1株につき3円)	(1株につき3円)
役員賞与金		50	50
(うち監査役賞与金)		(10)	(10)
任意積立金		2,738	1,500
特別準備金		2,500	1,500
圧縮積立金		238	
次期繰越利益		2,009	1,996

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,949百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,434百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ  金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ  外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ  同 左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ  同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は2,112百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 160百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,833百万円、延滞債権額は91,815百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「重要な会計方針」の「6 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合と比較して破綻先債権額は7,520百万円、延滞債権額は34,191百万円減少しております。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は367百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、39,819百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は135,836百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,900百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 120百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,458百万円、延滞債権額は84,435百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,452百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、29,650百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,997百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,073百万円であります。</p>	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、40,614百万円であります。</p>
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>担保に供している資産</p>	<p>担保に供している資産</p>
<p>有価証券 70,170百万円</p>	<p>有価証券 65,929百万円</p>
<p>その他の資産 73百万円</p>	<p>その他の資産 107百万円</p>
<p>担保資産に対応する債務</p>	<p>担保資産に対応する債務</p>
<p>預金 65,288百万円</p>	<p>預金 70,595百万円</p>
<p>債券貸借取引受入担保金 18,727百万円</p>	<p>債券貸借取引受入担保金 14,185百万円</p>
<p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券76,956百万円及び預け金200百万円を差し入れております。</p>	<p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券74,083百万円及び預け金100百万円を差し入れております。</p>
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、384,022百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが380,452百万円あります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、397,921百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが387,641百万円あります。</p>
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p style="text-align: right;">11,529百万円</p>	<p style="text-align: right;">10,540百万円</p>
<p>11 動産不動産の減価償却累計額 27,572百万円</p>	<p>11 動産不動産の減価償却累計額 28,294百万円</p>
<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>13 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 590,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 353,901千株</p>	<p>13 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 582,500千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。定款上の会社が発行する株式の総数は590,000千株となっておりますが、当事業年度末までに自己株式7,500千株を消却しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 346,401千株</p>
<p>14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、21,731百万円であります。</p>	<p>14 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、32,076百万円であります。</p>
<p>15 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 264千株</p>	<p>15 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 41千株</p>
<p>16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 78百万円</p>	<p>16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 75百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
-	<p>1 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>7カ所 土地・建物</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>1カ所 土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>石川県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>2カ所 土地・建物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 2,071)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 44)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗	7カ所 土地・建物	2,011	遊休資産	1カ所 土地	7	石川県外	営業用店舗	2カ所 土地・建物	96	合計			2,115				(うち土地 2,071)				(うち建物 44)
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																									
石川県内	営業用店舗	7カ所 土地・建物	2,011																									
	遊休資産	1カ所 土地	7																									
石川県外	営業用店舗	2カ所 土地・建物	96																									
合計			2,115																									
			(うち土地 2,071)																									
			(うち建物 44)																									



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,127百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,626百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,522百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,410百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,751百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,018百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,391百万円</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,127百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,341百万円	不動産減価償却額損金算入限度超過額	1,319百万円	有価証券償却損金不算入額	2,106百万円	その他	2,626百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>34,522百万円</b>	評価性引当額	2,111百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>32,410百万円</b>	その他有価証券評価差額金	14,751百万円	その他	1,267百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>16,018百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,391百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,988百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36,018百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,213百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,805百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,770百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22,907百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,898百万円</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27,275百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,450百万円	不動産減価償却額損金算入限度超過額	1,254百万円	有価証券償却損金不算入額	2,049百万円	その他	2,988百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>36,018百万円</b>	評価性引当額	3,213百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>32,805百万円</b>	その他有価証券評価差額金	21,770百万円	その他	1,137百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,907百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>9,898百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,127百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,341百万円																																																
不動産減価償却額損金算入限度超過額	1,319百万円																																																
有価証券償却損金不算入額	2,106百万円																																																
その他	2,626百万円																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>34,522百万円</b>																																																
評価性引当額	2,111百万円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>32,410百万円</b>																																																
その他有価証券評価差額金	14,751百万円																																																
その他	1,267百万円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>16,018百万円</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16,391百万円</b>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,275百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,450百万円																																																
不動産減価償却額損金算入限度超過額	1,254百万円																																																
有価証券償却損金不算入額	2,049百万円																																																
その他	2,988百万円																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>36,018百万円</b>																																																
評価性引当額	3,213百万円																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>32,805百万円</b>																																																
その他有価証券評価差額金	21,770百万円																																																
その他	1,137百万円																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22,907百万円</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>9,898百万円</b>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>49.0%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	10.3	法人税額の特別控除	1.0	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.0%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	9.3	法人税額の特別控除	0.6	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.1%</b>												
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																
住民税均等割等	0.5																																																
評価性引当額	10.3																																																
法人税額の特別控除	1.0																																																
その他	0.1																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.0%</b>																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																
住民税均等割等	0.3																																																
評価性引当額	9.3																																																
法人税額の特別控除	0.6																																																
その他	0.1																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.1%</b>																																																

## ( 1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	568.05	609.10
1株当たり当期純利益	円	13.53	17.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	4,837	6,140
普通株主に帰属しない金額	百万円	50	50
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	50	50
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,787	6,090
普通株式の期中平均株式数	千株	353,679	347,928

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月28日に次のとおり自己株式を取得いたしました。	
取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	6,101千株
取得価額の総額	2,788百万円

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

イ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	26,207	519	2,071 (2,071)	24,655			24,655
建物	31,549	1,116	381 (44)	32,283	22,689	690	9,594
動産	7,081	542	150	7,473	5,605	455	1,867
建設仮払金	57	2,074	2,016	115			115
有形固定資産計	64,895	4,252	4,620 (2,115)	64,527	28,294	1,146	36,232
無形固定資産							
借地権	174	3		178			178
電話加入権	92			92			92
電信電話専用利用 権ほか	147			147	134	2	13
ソフトウェア	3,496	881		4,378	1,789	723	2,588
無形固定資産計	3,912	885		4,797	1,923	726	2,874
その他	766	2	170	599			599

(注) 1 「有形固定資産」のうち土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目上では「土地建物動産」に計上しております。

2 「無形固定資産」は貸借対照表科目上では「保証金権利金」及び「その他の資産」に計上しております。

3 「その他」の主なものは、保証金、敷金であります。

4 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

口【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		26,673	-	-	26,673
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(353,901,974)	( - )	(7,500,000)	(346,401,974)
	普通株式 (百万円)	26,673	-	-	26,673
	計 (株)	(353,901,974)	( - )	(7,500,000)	(346,401,974)
	計 (百万円)	26,673	-	-	26,673
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	11,289	-	-	11,289
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注3) (百万円)	0	0	-	0
計 (百万円)	11,289	0	-	11,290	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	20,751	-	-	20,751
	(任意積立金)				
	特別準備金(注4) (百万円)	106,900	2,500	-	109,400
	(任意積立金)				
	圧縮積立金(注4) (百万円)	77	238	-	316
計 (百万円)	127,729	2,738	-	130,468	

- (注) 1 当期末における自己株式数は41,499株であります。  
2 当期減少額は、自己株式の消却によるものであります。  
3 当期増加額は、単元未満株式の買増請求によるものであります。  
4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 八【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33,827	30,691	5,918	27,908	30,691
一般貸倒引当金	12,852	11,214		12,852	11,214
個別貸倒引当金	20,975	19,476	5,918	15,056	19,476
賞与引当金	875	856	875		856

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

## 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,432	7,124	4,217		5,338
未払法人税等	1,900	5,753	3,315		4,338
未払事業税	531	1,371	902		1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金22,030百万円、他の銀行等への預け金20,216万円であります。
その他の証券	外国証券84,370百万円、証券投資信託受益証券5,004百万円その他であります。
前払費用	支払手数料13百万円、土地建物賃借料9百万円、保守管理費4百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息2,549百万円、貸出金利息1,741百万円その他であります。
その他の資産	仮払金2,793百万円(現金自動設備の相互利用による立替金等)、ソフトウェア資産2,588百万円、前払年金費用2,285百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金1,959百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金85,983百万円、外貨預金9,186百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,047百万円、社会保険料193百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,823百万円その他であります。
その他の負債	仮受金2,894百万円(交換決済預り金等)、ファクタリング2,880百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税込み)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,450円(消費税込み)
株券登録料	1枚につき 630円(消費税込み)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	金沢市で発行する北國新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成17年5月12日、平成17年6月13日、平成17年7月13日、平成18年2月9日、平成18年3月9日、平成18年4月11日、平成18年5月12日、平成18年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社北國銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 精 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社北國銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 精 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社北國銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 精 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社北國銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 精 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。